

オープン市場短信 (2009年7月)

2009. 7. 08

◆ 6月のCP市場動向

6月のCP新規発行額は約4兆9,100億円で、期落ち(約4兆5,900億円: 当月発行分含む)を上回る発行があった(除く、金融機関発行CP・ABCP)。その結果、6月末発行残高は4ヶ月ぶりに増加し、約17兆8,158億円(前月比2,498億円増)となった。

賞与資金手当て等の季節的な資金ニーズがあった事に加え、国庫短期証券レートを下回る低レートが5月から続いているという発行環境の良さが発行増に繋がった。

足元金利が高くなった月後半には、a-1格銘柄(3M物)のレートがやや上昇する動きもあったものの、ほぼ月中を通して発行レートは低位安定状態、銘柄間格差も先月同様縮小傾向にあった。

6月の新発物の出合いは、最上位銘柄(a-1+格)3M物0.138~0.165%、一般事業法人(a-1格)3M物 0.142~0.490%、その他金融銘柄(a-1格)3M物は0.190~0.990%での出合いとなっていた。

《格付け別の発行レート》

6月のCPレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(オペ適格)	0.140% ~ 0.160%	0.139% ~ 0.159%	0.138% ~ 0.165%
a-1(オペ適格)	0.149% ~ 0.200%	0.148% ~ 0.179%	0.142% ~ 0.490%
a-1+(リース銘柄)	0.140% ~ 0.160%	~	0.149% ~ 0.190%
a-1(リース銘柄)	0.180% ~ 0.730%	0.190% ~ 0.490%	0.190% ~ 0.990%
a-2	0.200% ~ ケ 1.00	0.330% ~ ケ 1.25	0.240% ~ ケ 1.50

《CP オペ》

日銀は、CP買い現先オペ期日8回のロールを淡々と実施した。月初、足切レートは0.11%からスタートしたが、応札額が7,000億円を超えるオペ入札では足切りレートが上昇し、0.12~0.13%台での落札となった。中旬以降、発行が増加したためディーラーの在庫が増えたことが要因と思われる。ふんだんな資金供給により、新発物・セカンダリー共にレートが著しく低下している。CP買入オペに関しては、日銀の買入レートである1ヶ月以内0.30%、1ヶ月超3ヶ月以内の0.40%を上回るレートの銘柄は極めて限定的という事情から、CPディーラーの日銀への売却インセンティブは極端に後退している。月初のオペでは応札ゼロであったほか、その後2回のオペでも100億円台の応札とオペニーズは低調であった。そもそも、買入オペは異常時に導入されたオペであり、応札が極端に細っているのはマーケットが正常化した証左と言えるだろう。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
6月1日	6/4 ~	6/18	4,000	5,640	3,960	0.110%	0.118%	44.60%
6月4日	6/8 ~	7/21	4,000	6,470	3,960	0.110%	0.112%	82.40%
6月9日	6/11 ~	7/9	4,000	6,975	3,985	0.110%	0.118%	26.70%
6月16日	6/18 ~	7/2	4,000	7,130	3,970	0.120%	0.123%	56.10%
6月18日	6/22 ~	8/3	4,000	5,640	3,970	0.110%	0.118%	52.60%
6月23日	6/25 ~	7/23	4,000	7,191	3,940	0.120%	0.124%	89.30%
6月25日	6/29 ~	7/13	4,000	7,850	3,960	0.130%	0.144%	18.70%
6月30日	7/2 ~	7/16	4,001	7,590	3,960	0.130%	0.132%	78.70%

日銀CP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
6月5日	6月10日	3,000	0	0	0.000%	0.000%	—
6月12日	6月17日	3,000	100	100	0.000%	0.000%	—
6月19日	6月24日	3,000	150	150	0.000%	0.000%	—

(注)残存期間1か月以内の下限利回りは0.300%、1か月超3か月以内の下限利回りは0.400%。

《ABCP》

6月末のABCP発行残高は、約2兆9,285億円と前月比約2,664億円の大幅減少となった。前年同月の約4兆3,451億円から、約1兆2,226億円の減少となり、3ヶ月連続前年同月比1兆円を超える発行減少となった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、6月末発行残高は発行増とはなかったが3ヶ月連続し17兆円台に止まり、発行減少に歯止めが掛かったが底這っている状況である。

各業態別残高では、一般事業法人で5,670億円、金融機関で751億円の前月比増。一方、リース会社等その他金融法人は1,259億円、ABCPは2,664億円の前月比減であった。

格付け別では、一般格付け銘柄(a-1格相当)で4,297億円増、a-2格相当でも937億円増加したが、最上位格付け銘柄は前月比2,815億円減少となった。発行環境の改善が次第にa-2格銘柄にも及んできている。

また、デンソーが初発行を行なったことから、発行登録企業487社中、既発行企業は477社になった。

《現先市場》

月中現先(S/N)レートは、発行増もあって先月よりも強含み0.135~0.14%での出合いとなっていたが、月末越えでは0.15~0.18%の出合いも見られた。月中平均レートは、0.1387%となった。

◆ 7月のCP市場動向

7月中のCP償還額は約3兆4,800億円で、今月も前年同月の残高(5兆8,600億円)を大幅に下回っている(除く、金融機関発行CP・ABCP)。

先月は発行増によって、9月末の期越え物は徐々に強含みとなったが、発行体にとって有利な状況は変わっていない。何故なら、企業金融支援特別オペが9月末まで継続されることは決まっており、年内償還分についてはディーラーにとって期末の流動性は0.1%のコストで確保出来ることから、レートが上昇する懸念は少ないためである。9月中間期末越えのプレミアムは今後も縮小方向に動くと思われ、年内物はイールドフラット化が進むであろう。

このように、マーケットの環境は急速に改善をしているが、一方でCPレートが国庫短期証券3M物を下回る官民逆転現象が続き、そのオーバーシュートが問題視されている。6月末から国庫短期証券が買われているため、7月にはいつてから逆転現象はほぼ解消されているが、解消が定着するか注目される。

8日現在、発行レートは電力会社CPの年越し6M物で0.19%台での出会い。一般事業法人(a-1格銘柄)では、1M物が0.14%台~0.16%前後での出会いで、3M物で0.17%台~0.20%台前半の出会いとなっている。

《CPオペ》

CP買い現先オペは、今まで同様に期日継続を行っていくと思われる。

買入オペは、売却要望の強い銘柄以外にはディーラーの売却ニーズが低く、今月も低水準の応札となるだろう。

購入金額無制限の企業金融支援特別オペは、週一回、7月中は5回予定されている。

《現先市場》

6月末は発行増と四半期要因でレポ・現先レートは跳ね上がり、レポでは0.20%近辺・CP現先でも0.18%近辺での出会いもあった。今月の足元現先レートは、6月末の影響からやや高めの0.14~15%でスタートしたが、緩やかに低下し0.12~0.14%の落ち着いた水準で推移するものと予測する。

参考資料

業種別残高内訳

(単位:億円)

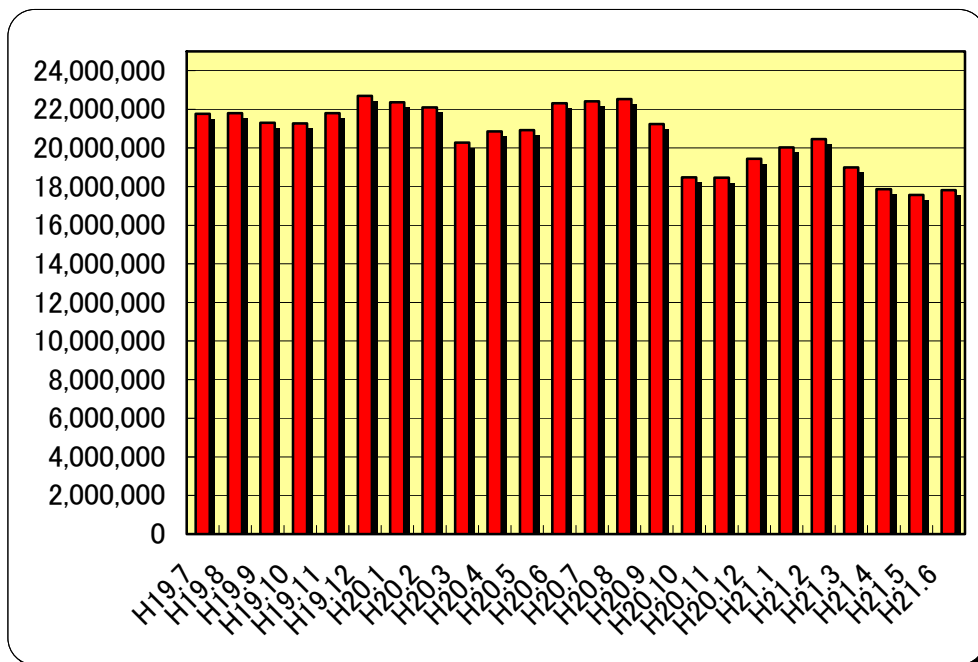
業種	6月末残高	5月末残高	増減
事業法人	68,447	62,777	5,670
その他金融	56,341	57,600	▲ 1,259
金融機関	24,085	23,334	751
(政府系金融	2,100	2,500	▲ 400)
(銀行等	12,354	11,114	1,240)
(証券	9,631	9,720	▲ 89)
ABCP	29,285	31,949	▲ 2,664
計	178,158	175,660	2,498

(注: 買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H19年6月~H21年5月)

発行登録企業: 487社 (発行実績あり 477社)

(過去2年間の残高を表示)



6 月末発行残高ベスト 20

6月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	6月末残高	5月末残高
1	三菱UFJリース	876,600	882,600
2	三井住友ファイナンス&リース	814,300	806,700
3	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	653,480	747,250
4	エイペックス・ファンディングコーポレーション	584,720	483,820
5	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	473,800	474,310
6	東京センチュリーリース	422,400	449,200
7	大和証券SMBC	420,180	278,200
8	シャープ	410,000	402,000
9	オリックス	393,700	461,000
10	みずほフィナンシャルグループ	360,000	160,000
11	芙蓉総合リース	339,700	318,400
12	三菱UFJニコス	280,500	237,500
13	新日本石油	273,000	270,000
14	興銀リース	270,600	260,000
15	住友信託銀行	268,100	276,000
16	中部電力	264,000	260,000
17	三菱商事	259,000	237,000
18	日本政策金融公庫	210,000	250,000
19	フォレスト・コーポレーション	192,874	254,439
20	みずほ証券	188,900	215,800

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会